

料金後納

ゆうメール

差出人/返還先(差出發送代行) [6-18]
佐川グローバルロジスティクス(株)
〒485-0075
小牧市三ツ淵惣作1350
佐川急便(株)中京支社内メールセンター
この荷物はご依頼人様からお預かりした荷物が
当社が差出人となって発送代行しています。

発行 県議会議員 (あま市・海部郡選出)

おぎそ史人 事務所

〒490-1222
あま市木田八反田21 コーポエム1・1-C
Tel/Fax 052-718-7050
E-mail: ogiso_f@yahoo.co.jp
HP URL: http://ogiso-web.com/



正直に、まっすぐに、みなさんと「ともに進む。」

1977年3月23日 生 (43歳)
1995年 愛知県立旭丘高等学校 卒業
2000年 名古屋大学 法学部 卒業
2003年 衆議院議員 岡本みつりの 秘書
2013年 豊田合成株式会社 勤務
2019年 愛知県議会議員 初当選

新政あいち 県議団 県政レポート

2020年 春号 Vol.4

県政アンケート用紙を同封してあります。
ご意見をお寄せくださいませ。

- 1面 / 2月定例議会 概要報告 ☆新型コロナウイルス特集
- 2,3面 / 令和2年度 愛知県予算のポイント
- 4面 / 私の質問概要 (生活困窮者支援、広域避難体制 etc.)



愛知県議会2月定例議会は2月19日に開会し、2020年度(令和2年度)一般会計予算案 2兆5,722億円をはじめ、条例改正等を含め全議案を可決し、3月25日に閉会しました。

開会直後から、新型コロナウイルス感染症は全世界に拡大、愛知県でも小中学校一斉休校、名古屋市では一部高齢者施設の利用制限、イベントの自粛ムード等による経済活動減退など、生活環境に大きな支障が生じました。

何が正しい情報で、自分たちの行動をどこまで制御、自粛すればよいのか分からないまま、多くの方が、これまで経験したことのない漠然とした不安感の中での生活を余儀なくされていると思います。

そうした状況の中、議会運営においても、質問時間や日程の短縮等も含め様々な議論がなされましたが、最終的には、新型コロナウイルス感染症対応を最優先にあたるべきと確認しつつ、

- ①議案質疑や委員会質問はできる限り簡明端的に実施する
 - ②県当局側の必要以上の出席は避ける(課長室長以上のみ)
- といった対応で通常通りの日程で進められました。

2月定例議会は次年度予算審議をはじめ、経済産業・福祉・医療・教育・防災防犯をいった県民生活に欠かせない各般政策制度課題の年間計画を質す大変重要な議会です。

巷では新型コロナウイルス拡大の影響で「議会なんてやっている場合ではない」といった雰囲気も感じましたが、私は、県当局も議会も新型コロナウイルス対応優先シフトでの議会運営といった配慮を持ちつつ、最低限のチェック機能として議会の果たすべき役割は放棄してはならないという矜持は守るべきであり、そういう意味において、今回の議会運営の判断は正しかったと理解しています。

愛知県の年間一般会計予算約2兆5,000億円、その使い道の是非を質す責任を重く受け止め、緊張感を持ってしっかり審議を重ねることが県民の負託に応えることだと信じています。

今回の新型コロナウイルス感染症の影響で、すでに様々な課題も浮き彫りになっています。例えば、小中学校の一斉休校により残りの年次学習が終了できなかった点で言えば、有事の際に、学校の先生による家庭での遠隔学習ができるような学校教育環境のICT化を含めて将来検討を進める、地域医療体制で言えば、医療費抑制のための病床数削減の流れにあるところに、感染症を含めた有事対応をどのように考えていくのかなど、これを機に様々な政策の見直しが進むのは間違いありません。

以前「難有るは有り難い、困難・難儀は辛いことだが、辛いからこそ新しい道を開く知恵を与えられる。」と教えたことを思い出します。辛く苦しい局面をどうやって「有り難いこと」にしていくのか、皆さんとともに考えていきたいと思います。

【緊急特集】 2月定例議会中に実施した愛知県の主な新型コロナウイルス感染症対策

●新型コロナウイルス感染症対策緊急つなぎ資金を創設

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化・深刻化することが懸念される中、県内企業の資金繰り悪化による緊急的な運転資金のニーズが高まっている状況に対応するため、議会途中の3/4、緊急つなぎ資金創設を可決しました。

融資対象者	感染症の影響を直接的又は間接的に受け、直近1か月の売上高総利益額が、前年同月又は2年前同月の売上高総利益額に比べ減少している中小企業		
使途・限度額	運転資金 5,000万円	融資期間 利率	3年 年1.2%
信用保証料	0% ※県が契約時の保証料補助実施	据置期間	最長1年
実施時期	'20年3月9日～'20年8月31日	その他	保証協会が認めれば、無担保保証枠の利用が8,000万円以上でも、さらに本制度の融資限度額5,000万円をすべて無担保で保証可能
保証協会への損失補償	10/10		

●新型コロナウイルス感染症対策強化の意見書を可決

3/11に議会の全会派代表者による発議で、

- ・検査医療体制の整備支援とワクチン開発の促進
- ・国民の不安解消のための迅速かつ的確な情報提供
- ・地域経済への影響の的確な把握と経営支援

などを盛り込んだ国に対する意見書を全会一致で可決しました。

●「LINE」を利用した情報提供サポートを開始

県は、3/17から、無料通信アプリ「LINE」を利用した新型コロナウイルスに関する情報提供サポートを始めました！

体調や持病を入力すると、人工知能(AI)が対策や最寄りの相談窓口を自動で回答するほか、予防対策や感染状況などの質問にも回答してくれます。

ぜひご活用ください！ こちらのQRコードでGo！⇒



令和2年度一般会計予算案 議案質疑 及び 総務企画委員会 での質問概要

議案質疑 生活困窮者自立支援事業について

Q 本事業は、生活保護に陥る前の生活困窮者を、個別事情に合った支援プランで自立へ導くことを目的とするセーフティーネット事業。町村住民の窓口である県福祉相談センターへの相談件数は低水準であり、生活困窮者に必要な支援が行き届いているか疑わしい現状があるため以下2点について伺う。

- ① 本事業と町村ほか関係機関との連携
- ② 令和2年度新規事業予定の「アウトリーチ支援」と「就労準備支援」の目的と具体的な支援内容

答 <①について> 町村が参画する支援調整会議等で連携を図っているものの、確かに相談件数は低水準であり、制度の周知が十分行き届いていない。今後町村を通じ事業内容周知に努め、連携を強化する。

<②について> 県福祉相談センターに相談支援員を新たに配置し、特に引きこもり状態の方は相談窓口の利用が困難なため、同行支援と規則正しい生活習慣形成を支援する就労準備支援を併せた新たなアプローチでの支援に取り組む。

要 1/17に発生した県職員による要保護者置き去り事案も含め事業の実効化には県と町村の双方向の風通しのよいコミュニケーションを大前提とした連携が必須。また海部地域は生活保護受給者世帯が多く、その前段階の生活困窮者も多いと推測できるため、事業の実効性評価の一つの指標として、相談件数等を数値化見える化して事業に取り組んでいただきたい。

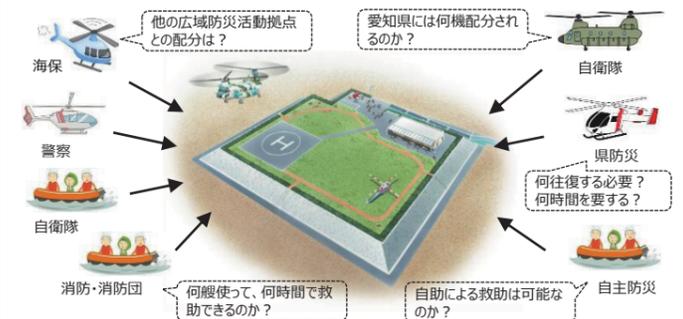
委員会質問 ① 海拔0m地帯の広域避難体制について

Q 12月議会で知事が海部地域をモデルにした広域避難体制の在り方の検討を進めると表明した内容について、以下2点伺う。

- ① 具体的な検討が来年度事業にどのように反映されているのか
- ② 木曾三川下流域の未定広域防災活動拠点の検討状況

答 <①について> 愛西市に整備中の広域防災活動拠点を中心に、避難方法や避難者数、運行ヘリ・ボート等のリソースを具体化し、救出救助のシミュレーションをしつつ、周辺市町村を含めた検討会にて拠点運用マニュアルを令和2年度中に作成する。

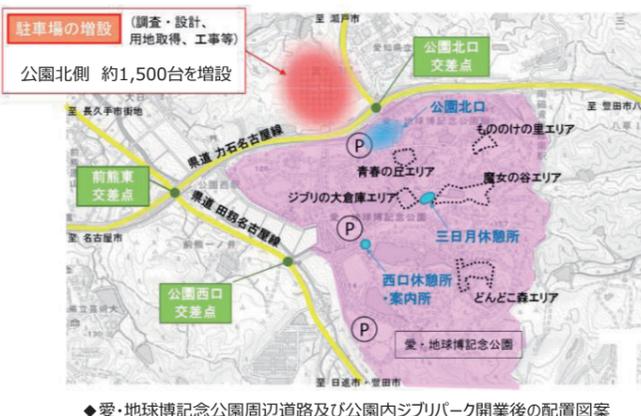
<②について> これまでもいくつか検討の俎上に乗った候補地はあったが、高圧線が付近にある等の事情で適地が見つかっていない。既存の県有地を含め市町村とも連携しながら候補地選定を進め、早期に目途付けできるよう取り組んでいきたい。



委員会質問 ② 2022 ジブリパーク開業に向けた駐車場確保について

Q ジブリパークは、2023年秋全5エリア開業時には280万人の来場者を想定している。そのため既存常設臨時駐車場に加え、新たに公園北側を候補地として1,500台分、併せて約4,400台を確保する計画と聞いているが、野球場等公園内の要予約施設利用者の駐車場確保や配慮について伺う。

答 約4,400台の駐車場確保は、既存の他施設利用推計や現状の公園施設利用の車来場者数の統計等を総合勘案してはじき出した台数。現在でも各種イベントで駐車場満車の際は、要予約施設利用者で荷物が多い方には一定の配慮をしてオペレーションをしている。公園資源の有効活用の観点から、使い勝手が悪いとして利用者数が減少しないよう配慮していきたい。



委員会質問 ③ 119番通報による安全安心な救急体制の充実について

Q 救急車が出動した際、「救急搬送の緊急性なし」として医療機関に搬送しない事例もあると思うが、以下2点伺う。

- ① 不搬送件数とその割合・理由、救急搬送要否の判断基準
- ② 救急搬送の検証、消防医療関係機関との情報共有のしくみ

答 <①について> 救急搬送要否を判断する一律の基準は無いが、医学的な知識や技能を持った救急救命士を中心に、バイタルサイン等身体の状況だけでなく、年齢や性別、既往症の有無を含め様々な観点から観察し、適切に判断している。

<②について> 県設置の救急関係各協議会で、救急隊活動と医療機関への搬送両面から検証を実施し、その結果は、救急隊の活動手順や観察項目等の見直しに反映されるよう、各消防本部と医療機関とで広く情報共有し、フィードバックしている。

要 2026年には高齢者の5人に1人が認知症患者となると言われている。特に市中での要保護者が、いわゆる認知症起因なのか、精神的起因なのか、医療健康的起因なのか判然としないケースが増加する可能性がある。不搬送ケースの検証は極めて困難であるが、検証可能なケースが生じれば、その事例を風化させず、しっかり検証の上情報共有していただきたい。

平成30年度愛知県	不搬送理由の内訳	緊急性なし判断には慎重な姿勢	
出動件数 : 365,113件	緊急性なし	1,402件	4%
内 不搬送 : 33,656件	傷病者等が搬送を拒否	13,394件	40%
(全体のわずか約9%)	到着時明かな死亡	4,957件	15%
	誤報やいたずら	2,103件	6%
	その他(現場処置等)	11,800件	35%

新政あいち県議団の質問録画は 愛知県議会 で 検索 せひ一度ご覧ください！



「ジブリパーク」の整備を推進

世界で類を見ないオンラインワンとなるジブリの世界観を表現するため、2022年秋の開業を目指す3エリア(青春の丘エリア、ジブリの大倉庫エリア、どんどこ森エリア)の整備工事を行うとともに、展示・演示計画を検討する。併せて、3エリア開業から概ね1年後の開業を目指す2エリア(もののけの里エリア、魔法の谷エリア)の実施設計を行う。(総務企画部会)



あいち地球温暖化防止戦略2030を推進

県は2030年度における温室効果ガス排出量26%削減の実現に向け、地球温暖化対策計画書制度に基づき、事業者への現地調査・助言を行うとともに「あいちクールチョイス」県民運動を拡大するため、クール&ウォームシェアを実施するとともに、スマートハウス、ZEHの普及を図るため、太陽光発電、HEMSなどの一体的導入に対して次年度も引き続き補助を行う。(県民環境部会)

※ZEH(=ネットゼロエネルギーハウス) 外皮(外壁・窓等)の断熱性能等向上と高効率設備の導入による省エネと、再エネルギー導入により年間の消費エネルギー量が正味で概ねゼロとなる住宅



介護・保育人材の確保対策を強化

本県の介護人材求人倍率は6.93倍と人手不足が深刻化。離職防止を図るため、介護従事者の心のケアに特化した相談窓口を新設。併せて、外国人材の受け入れ促進を図るため日本語学習等の環境整備を支援していく。また、子育て支援として、保育士の労働環境改善や潜在保育士の再就職支援を強化していく。(福祉医療部会)



スタートアップエコシステムの形成へ向け支援拠点を整備

この地域の優秀なスタートアップを創出育成し、海外展開を促すとともに、世界から有力なスタートアップを呼び込むことで優秀な人材を集める。さらに、スタートアップと地域のモノづくり企業等の交流を図ることにより、新たな付加価値が次々と創出される総合的な拠点となることを目指し、「ステーションAi(エーアイ)」の整備を進める。(経済労働部会)



食育推進全国大会をAichi Sky Expoにて6月27日・28日に開催

中部最大・全国3番手の大農業県・愛知の力をさらにパワーアップさせるためにドローンやICT等の次世代技術の活用や農福連携を推進。また「元気な“あいち”から未来に羽ばたけ『いきいき食育』～健康な体、豊かな心、環境に優しい暮らしを目指して～」をテーマに「第15回食育推進全国大会inあいち」を開催する。(農林水産部会)



愛・地球博記念公園の施設の整備・改修や周辺道路対策を推進

愛・地球博記念公園で進めているジブリパークの5エリアの整備と連携し、公園施設の整備・改修に関する設計等を進めるとともに、駐車場増設や周辺道路の渋滞緩和に向けた対策を推進する。具体的には、新たな総合案内センター(仮称)の設計や、駐車場増設のための用地確保、公園周辺における交差点の改良などを進める。(建設部会)



教育の情報化(GIGAスクール構想)を推進

情報活用能力の育成を図るとともに、学校のICT環境整備とICTを活用した学習活動の充実を図り、小学校のプログラミング教育、公立小・中学校の情報教育、県立学校のICT教育を推進。具体的には校内情報通信ネットワークと授業用プロジェクターを順次整備するとともに、教員に対し1人1台タブレットを配備し、児童生徒用の端末も整備する。(教育・スポーツ部会)

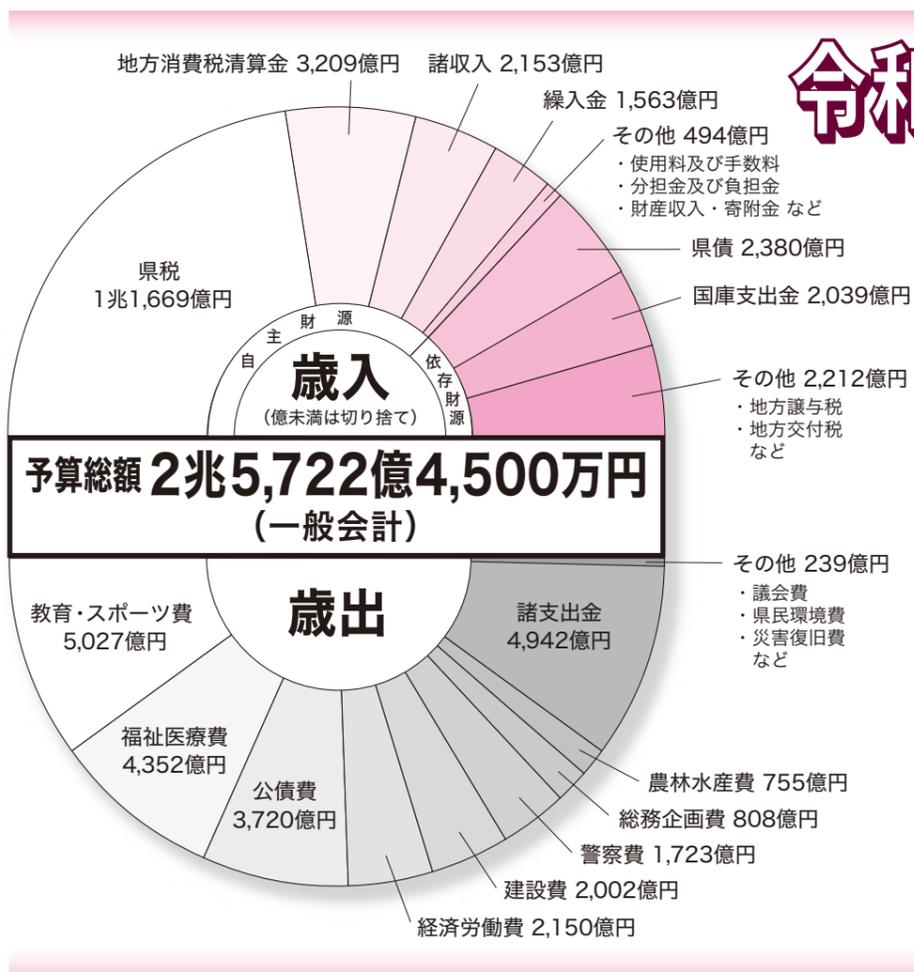
※GIGAスクール構想 児童1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる構想



交通事故死者数の更なる減少を目指し交通安全対策を推進

交通事故死者数の5割近くを占める高齢者の事故防止やあおり運転防止などドライバーの運転マナー向上に向けた啓発活動を実施するために、約2億5千万円の前年度予算を計上。特に、高齢運転者の後付けの安全運転支援装置(ペダル踏み間違い急発進等抑制装置)の設置に要する費用の補助金として1億9千8百万円の前年度予算を計上。(警察部会)

令和2年度県予算のポイント



歳入 法人二税は1割を超える減収、県税の実質収入は大幅減

歳入の大宗をなす県税は、前年度から148億円減となる1兆1,669億円を計上。このうち法人二税は、企業収益の減速に加え、法人県民税の税率引下げの影響により1割を超える430億円の減となる。また、地方消費税は2019年10月からの税率引上げの影響が本格的に現れ増収となるものの、都道府県間の清算金や市町村交付金の支出増があることから、実質収入ベースの県税収入は464億円の大幅減となる。

歳出 医療・介護などの経費が引き続き増加する中、社会基盤整備は着実に推進

後期高齢者医療費負担金を始めとする医療・介護などの経費や、幼児教育・保育の無償化のための経費が増加する中、ジブリパークの整備や安全・安心を確保するための道路、河川等の整備など、将来に向けた投資は着実に推進。

本県の財政は、単年度の歳入だけで歳出を賄うことができず、多額の基金取崩しに依存する厳しい財政状況が続いているが、そのような中でも県債残高の抑制など、健全で持続可能な財政基盤の確立に向けた取り組みを進めていく。



安藤としき 団長 (清須市、北名古屋市長、及び西春日井市長、4期)

新政あいち県議団代表質問から

(2月28日、本会議)

1 持続可能な行財政基盤の確立

Q 今後の行政需要に対応するため、中・長期的な視点に立った財政運営にどう取り組むのか?

知事 今後の積極的な施策展開に必要な税源を確保していくため、「Aichi: 総合経済対策」に掲げた施策に計画的に取り組み、持続的な経済成長を実現することで税収の確保を図り、中期的な視点に立った規律ある財政運営に取り組む。

2 パラスポーツの普及・推進とアジアパラ競技大会の開催

Q 障害者スポーツの普及・促進と、2026年アジアパラ競技大会の開催実現は?

知事 障害者スポーツは、障害への理解促進や障害のある方の自立と社会参加の促進に大きく寄与すると認識しており、スポーツをしやすい環境の実現に向け取り組むとともに、バリアフリーの状況など適合性の調査を実施し、アジアパラ競技大会の開催実現に向けて取り組む。

3 交通事故防止対策

Q 「高齢運転者」、「自転車の安全利用」、「歩行者の安全対策」など、昨年のワースト1位返上した交通事故防止の継続した対策にどう取り組むのか?

知事 高齢運転者の安全対策については、「後付けのペダル踏み間違い防止装置の購入補助制度」を新設し、事故防止につなげるとともに、自転車の安全利用については条例の制定を検討する。
警察本部長 歩行者の安全対策に有効な歩車分離式信号の整備を、交通への影響や地域の意向等も踏まえ時間帯を絞るなど、更なる整備を図る。

4 学校のICT環境整備

Q 快適に学べる、県立学校のICT環境の整備は?

知事 2020年度中に、高速大容量の校内通信ネットワークを県立学校全校に整備する。

5 県立高校の空調設備

Q 県立高校の空調設備について、PTAによる設置及び維持を公費負担にする考えは?

教育長 県立高校の空調設備設置の費用負担については、検討すべき課題と認識しており、他県の状況を参考に運転経費について検討する。

6 少子化対策

Q 保育人材の確保や、病児・病後児保育、児童虐待、子どもの貧困問題にどう取り組むのか?

知事 少子化対策に向け、2024年度までに常勤保育士3万人の確保を目指すほか、病児・病後児保育が県内全市町村で実施されるよう整備・運営支援を行い、児童虐待相談に対応したセンター1専門職員の計画的増員と相談支援体制の強化、貧困の連鎖を断ち切る学習支援、子ども食堂の開設支援、相談体制の充実に取り組む。

7 介護人材確保

Q 外国人材の受入環境整備など、介護人材の確保にどう取り組むのか?

知事 介護職の理解促進の取り組みとともに、国内人材だけでは限界があり、外国人材の日本語研修や介護技術の学習支援など、多様な人材の参入促進と定着支援に取り組む。

8 働き方改革の推進

Q 本県企業の大きなウエイトを占める中小企業の働き方改革にどう取り組むのか?

知事 4月から、中小企業の時間外労働上限規制が始まることから、社会保険労務士などを派遣し、個々の企業に合った伴走型支援を行い、多様な働き方を選択できる労働環境づくりに取り組む。中小企業の働き方改革をしっかりと後押しし、「働くことを軸とする安心社会」の実現につなげる。

詳しくは愛知県議会ホームページ <http://www.pref.aichi.jp/gikai/>